

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本厳選プレミアム株式オーブンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを作ります。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 <p>* 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主な組入制限	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	
分配方針		

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オーブン
(年2回決算型)

第24期（決算日：2025年12月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内株式市況は上昇しました。期間を通じて、米国の対中国、対欧州の関税協議が進展したことに加え、人工知能（AI）普及による半導体需要拡大が企業業績にもたらす影響などが好感されました。さらに期間末にかけては、我が国で新たな政権が発足し、政策運営などへの期待が高まったことなども株価上昇要因となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期間は、市場の成長期待を上回った「アドバンテスト」の上昇などにより、当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を上回りました。

組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期間では「サンリオ」などを買い増し、「アドバンテスト」などを一部売却しました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ35.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



運用担当者
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし配金	期騰落率	中騰落率			
20期(2023年12月8日)	円 9,773	円 0	% △ 2.3	3,901.95	% 7.2	% 93.6	% —	百万円 9,586
21期(2024年6月10日)	10,000	1,925	22.0	4,727.13	21.1	92.5	—	9,477
22期(2024年12月9日)	9,539	0	△ 4.6	4,698.60	△ 0.6	96.0	—	9,073
23期(2025年6月9日)	9,605	0	0.7	4,850.71	3.2	97.5	—	8,683
24期(2025年12月8日)	10,000	3,014	35.5	5,959.89	22.9	92.2	—	8,530

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指数值の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	単位	騰落率	単位		
(期首) 2025年6月9日	円 9,605	% —	4,850.71	% —	% 97.5	% —
6月末	10,206	6.3	4,974.53	2.6	98.9	—
7月末	10,399	8.3	5,132.22	5.8	99.2	—
8月末	10,795	12.4	5,363.98	10.6	98.1	—
9月末	11,523	20.0	5,523.68	13.9	97.5	—
10月末	13,359	39.1	5,865.99	20.9	97.5	—
11月末	12,898	34.3	5,949.55	22.7	98.5	—
(期末) 2025年12月8日	13,014	35.5	5,959.89	22.9	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

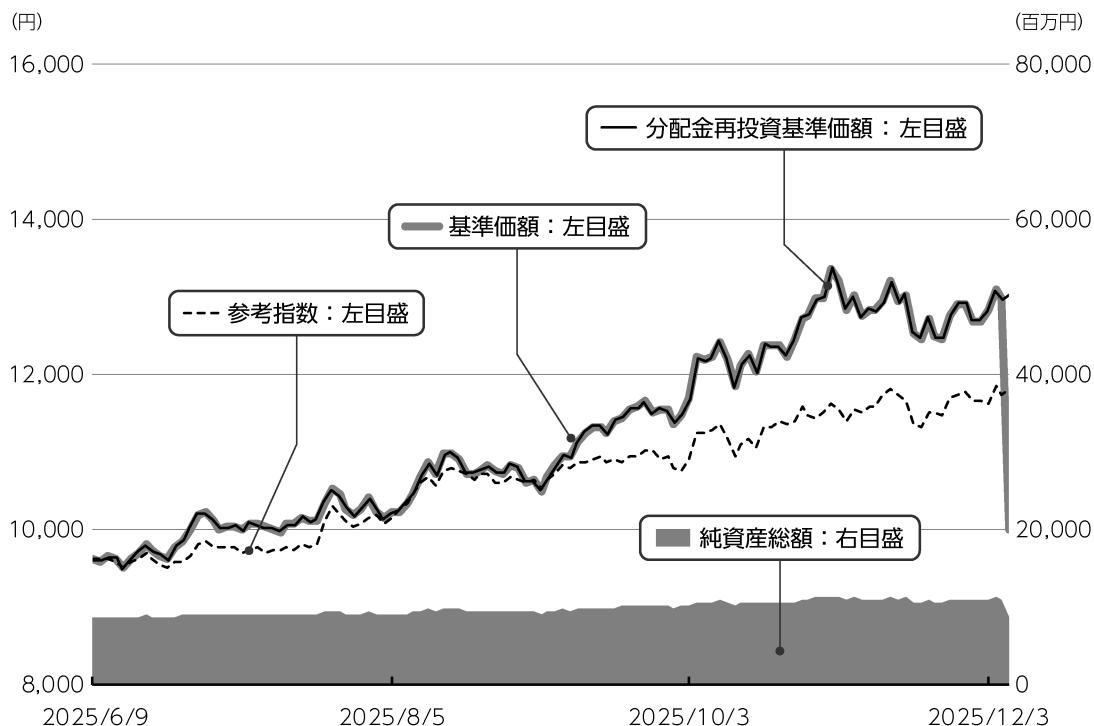
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2025年6月10日～2025年12月8日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	9,605円
第24期末	10,000円
既払分配金	3,014円
騰 落 率	35.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ35.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

》基準価額の主な変動要因**上昇要因**

人工知能（A I）向け半導体製造装置の需要拡大などを背景に「アドバンテスト」、投資先A I企業の価値上昇などを受けて「ソフトバンクグループ」など、一部の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年5月期決算が最終減益となった「S a n s a n」や、2026年3月期決算の業績見通しが市場予想を下回った「サンリオ」など、一部の保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「アドバンテスト」、「ソフトバンクグループ」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三井物産」

下位4銘柄・・・「S a n s a n」、「サンリオ」、「東京海上ホールディングス」、「第一三共」

第24期：2025年6月10日～2025年12月8日

▶投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間を通じて、米国の対中国、対欧州の関税協議が進展したことに加え、人工知能（AI）普及による半導体需要拡大が企業業績にもたらす影響などが好感され

ました。

さらに期間末にかけては、我が国で新たな政権が発足し、政策運営などへの期待が高まったことなども株価上昇要因となりました。

▶当該投資信託のポートフォリオについて

▶日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企

業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、銘柄選別を行いました。

期間の初めと期間末の対比では、「サンリオ」などを買い増し、「アドバンテスト」などを一部売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOKYO STOCK INDEX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）

(%)

50.0

40.0

30.0

20.0

10.0

0.0

2025/6/9～2025/12/8

※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2025年6月10日～2025年12月8日
当期分配金（対基準価額比率）	3,014 (23.160%)
当期の収益	2,973
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	345

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。

同業他社以上の成長性や存在感を持つと

思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2025年6月10日～2025年12月8日

› 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	93	0.825	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(40)	(0.358)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.035)	
(c)その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	97	0.862	

期中の平均基準価額は、11,231円です。

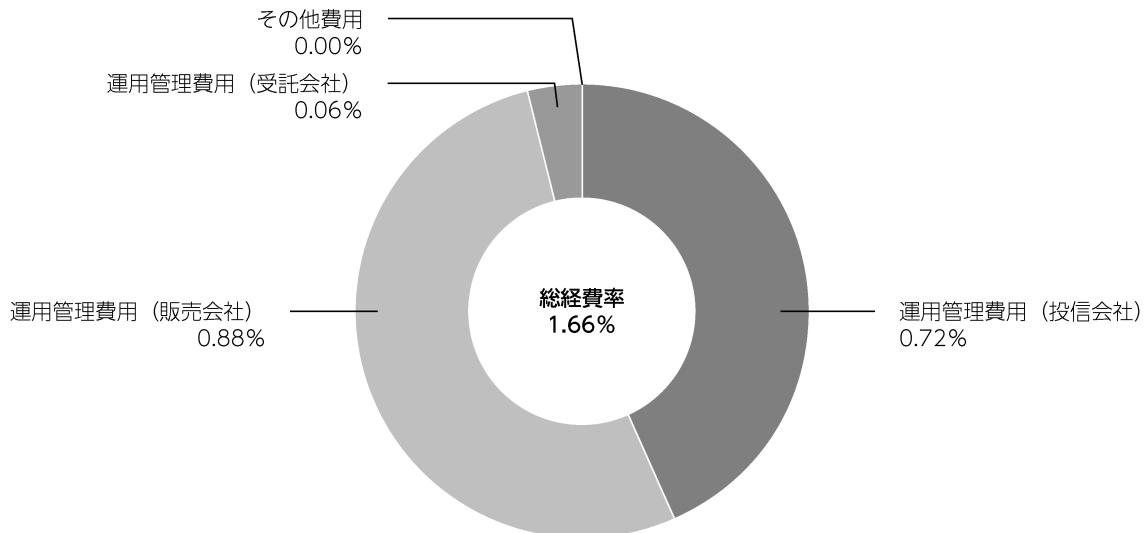
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月10日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 14,000	千円 37,300	千口 1,049,888	千円 3,593,552

○株式売買比率

(2025年6月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本厳選プレミアム株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		5,507,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		9,890,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月10日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
			百万円	%			百万円	%
株式	952	226	23.7		4,555	544	11.9	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 33	百万円 246	百万円 621

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,467千円
うち利害関係人への支払額 (B)	508千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルган・スタンレーMUF G証券です。
--

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 3,335,945	千口 2,300,057	千円 8,141,973

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千円 8,141,973	% 72.8
コール・ローン等、その他	3,047,918	27.2
投資信託財産総額	11,189,891	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	11,189,891,510
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	109,929,119
未収入金	8,141,973,406
未収利息	2,937,987,590
未収利息	1,395
(B) 負債	2,659,365,813
未払収益分配金	2,570,992,423
未払解約金	7,028,674
未払信託報酬	81,128,436
その他未払費用	216,280
(C) 純資産総額(A-B)	8,530,525,697
元本	8,530,167,296
次期繰越損益金	358,401
(D) 受益権総口数	8,530,167,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,041,058,300円
 期中追加設定元本額 44,395,933円
 期中一部解約元本額 555,286,937円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

○損益の状況（2025年6月10日～2025年12月8日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 144,203
受取利息	144,203
(B) 有価証券売買損益	2,980,874,165
売買益	3,070,658,249
売買損	△ 89,784,084
(C) 信託報酬等	△ 81,344,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,899,673,652
(E) 前期繰越損益金	△ 120,330,201
(F) 追加信託差損益金	△ 207,992,627
(配当等相当額)	(86,476,665)
(売買損益相当額)	(△ 294,469,292)
(G) 計(D+E+F)	2,571,350,824
(H) 収益分配金	△ 2,570,992,423
次期繰越損益金(G+H)	358,401
追加信託差損益金	△ 207,992,627
(配当等相当額)	(86,571,317)
(売買損益相当額)	(△ 294,563,944)
分配準備積立金	208,351,028

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2025年6月10日～ 2025年12月8日
費用控除後の配当等収益額		66,258,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		2,479,781,794円
収益調整金額		86,571,317円
分配準備積立金額		233,303,287円
当ファンドの分配対象収益額		2,865,914,768円
1万口当たり収益分配対象額		3,359円
1万口当たり分配金額		3,014円
収益分配金金額		2,570,992,423円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	3,014円
----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第24期》決算日2025年12月8日

[計算期間：2025年6月10日～2025年12月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) TOPIX (配当込み)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	中率				
20期(2023年12月8日)	円 21,471	% △ 1.3		% 3,901.95	% 7.2	% 97.1	% 9,249
21期(2024年6月10日)	26,488	23.4		4,727.13	21.1	97.3	9,010
22期(2024年12月9日)	25,471	△ 3.8		4,698.60	△ 0.6	98.6	8,836
23期(2025年6月9日)	25,863	1.5		4,850.71	3.2	98.1	8,627
24期(2025年12月8日)	35,399	36.9		5,959.89	22.9	96.6	8,141

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		TOPIX	(配当込み)		
(期首) 2025年6月9日	円 25,863	% —	4,850.71	% —	% 98.1
6月末	27,509	6.4	4,974.53	2.6	99.1
7月末	28,071	8.5	5,132.22	5.8	99.4
8月末	29,180	12.8	5,363.98	10.6	98.3
9月末	31,195	20.6	5,523.68	13.9	97.7
10月末	36,225	40.1	5,865.99	20.9	97.6
11月末	35,018	35.4	5,949.55	22.7	98.7
(期末) 2025年12月8日	35,399	36.9	5,959.89	22.9	96.6

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

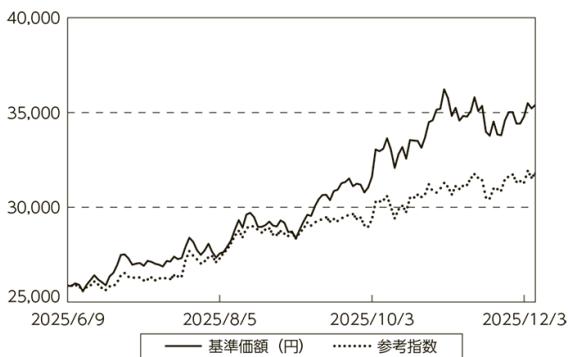
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参照指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

人工知能（AI）向け半導体製造装置の需要拡大などを背景に「アドバンテスト」、投資先AI企業の価値上昇などを受けて「ソフトバンクグループ」など、一部の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2025年5月期決算が最終減益となった「サンサン」や、2026年3月期決算の業績見通しが市場予想を下回った「サンリオ」など、一部の保有銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「アドバンテスト」、「ソフトバンクグループ」、「イビデン」、「東京エレクトロン」、「三井物産」

下位4銘柄…「サンサン」、「サンリオ」、「東京海上ホールディングス」、「第一三共」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間を通じて、米国の对中国、对欧洲的关税协议が进展したことに加え、人工知能（AI）普及による半導体需要拡大が企业業績にもたらす影響などが好感されました。
- ・さらに期间末にかけては、我が国で新たな政権が発足し、政策運営などへの期待が高まったことなども株価上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企业*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企业的株式を厳选し、30銘柄程度に集中投资しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企业をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

* 当ファンドにおいて「プレミアム企业」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企业を指します。

- ・組入銘柄数は30銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの变化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、銘柄選別を行いました。
- ・期间の初めと期间末の对比では、「サンリオ」などを買い増し、「アドバンテスト」などを一部売却しました。

○今後の运用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企业的株式を厳选し、30銘柄程度に集中投资します。
- ・同業他社以上の成长性や存在感を持つと思われる企业を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連产业や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連产业など、その構造的な成长性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企业」を選别し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年6月10日～2025年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	11	0.035	
期中の平均基準価額は、30,446円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年6月10日～2025年12月8日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 165 (324)	千円 952,083 (—)	千株 895	千円 4,555,478

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年6月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,507,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,890,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月10日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	952	226	23.7	4,555	544	11.9

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	33	246	621

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,467千円
うち利害関係人への支払額 (B)	508千円
(B) / (A)	14.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
化学 (3.1%)		千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	27.2	14.3	87,973	
デクセリアルズ	74.3	49.7	152,181	
医薬品 (0.8%)				
第一三共	28.3	18.4	63,093	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
MARUWA	3.7	2.2	104,544	
非鉄金属 (2.1%)				
古河電気工業	29.2	16.3	165,363	
機械 (4.0%)				
ディスク	3.8	3.1	147,126	
SMC	2.2	1.7	96,560	
ダイキン工業	5.1	3.7	73,112	
電気機器 (35.0%)				
イビデン	51.4	28.7	365,638	
日立製作所	122	91	446,901	
富士電機	32.8	22	249,260	
ソニーグループ	134.4	95.8	411,940	
メイコー	25.5	25.4	296,926	
アドバンテスト	51.4	18.6	376,650	
東京エレクトロン	29.1	18.2	603,512	
輸送用機器 (3.6%)				
川崎重工業	25.5	26.1	286,056	
精密機器 (4.2%)				
朝日インテック	112.1	107.5	328,412	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
その他製品 (3.3%)		千株	千株	千円
アシックス	86.8	69.1	257,743	
情報・通信業 (11.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ	32.5	18.4	181,810	
S a n s a n	129.5	109.6	182,484	
コナミグループ	14.4	9.5	218,737	
ソフトバンクグループ	36.2	15.8	294,749	
卸売業 (9.0%)				
三井物産	174	127.5	545,572	
サンリオ	21.5	29.1	163,163	
小売業 (7.4%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	63.3	159.3	151,175	
ファーストリテイリング	6.7	7.6	426,740	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.5	248.7	621,376	
保険業 (2.6%)				
東京海上ホールディングス	52.7	36.8	206,227	
不動産業 (2.4%)				
三井不動産	154.1	105.4	189,614	
サービス業 (2.1%)				
エムスリー	97.6	75.7	167,448	
合計	株数・金額	1,959	1,555	7,862,092
	銘柄数<比率>	30	30	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,862,092	% 71.0
コール・ローン等、その他	3,217,861	29.0
投資信託財産総額	11,079,953	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 11,079,953,027
コール・ローン等	114,839,450
株式(評価額)	7,862,092,550
未収入金	3,079,067,720
未収配当金	23,951,850
未収利息	1,457
(B) 負債	2,937,987,590
未払解約金	2,937,987,590
(C) 純資産総額(A-B)	8,141,965,437
元本	2,300,057,461
次期繰越損益金	5,841,907,976
(D) 受益権総口数	2,300,057,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,399円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,335,945,243円
 期中追加設定元本額 14,000,290円
 期中一部解約元本額 1,049,888,072円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.5399円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型） 2,300,057,461円

○損益の状況 (2025年6月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 69,444,551
受取配当金	69,168,133
受取利息	276,375
その他収益金	43
(B) 有価証券売買損益	3,001,014,302
売買益	3,251,486,907
売買損	△ 250,472,605
(C) 当期損益金(A+B)	3,070,458,853
(D) 前期繰越損益金	5,291,813,021
(E) 追加信託差損益金	23,300,044
(F) 解約差損益金	△2,543,663,942
(G) 計(C+D+E+F)	5,841,907,976
次期繰越損益金(G)	5,841,907,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。